

ダイワDBモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2026年8月19日）
（作成対象期間 2026年2月20日～2026年8月19日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2017年8月23日～2027年8月19日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券	
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <2721>
<2722>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

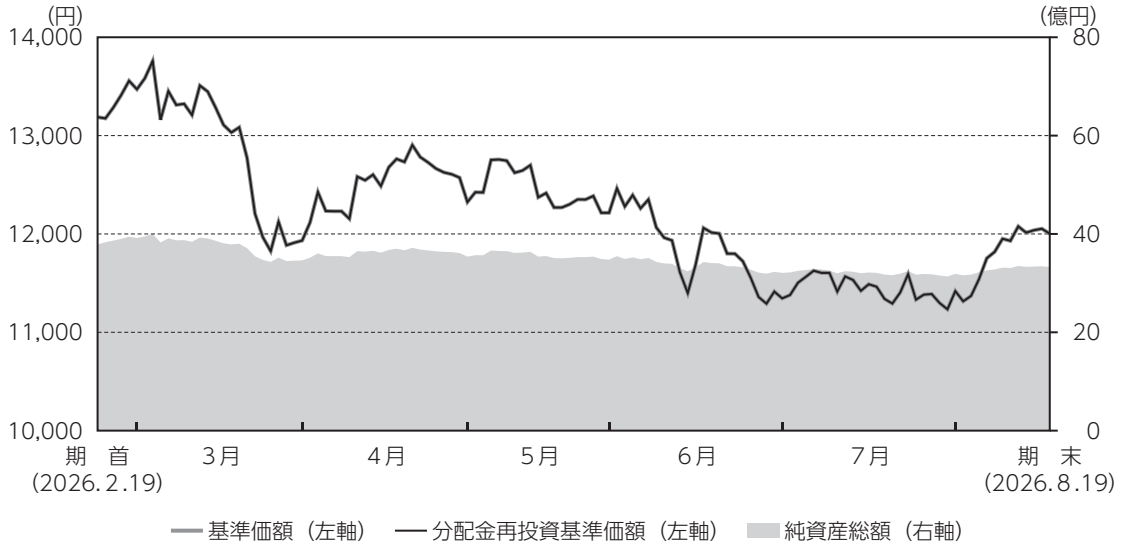
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 受 益 証 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
14期末（2024年8月19日）	10,077	350	7.7		0.0	98.1	3,841
15期末（2025年2月19日）	10,418	550	8.8		0.0	98.0	3,814
16期末（2025年8月19日）	10,504	400	4.7		0.0	97.5	3,726
17期末（2026年2月19日）	13,188	650	31.7		0.0	98.0	3,787
18期末（2026年8月19日）	12,002	0	△ 9.0		0.0	98.8	3,327

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,188円

期末：12,002円（分配金0円）

騰落率：△9.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用し為替ヘッジを行った結果、主に米国株式の上昇がプラスに寄与した一方で、金価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）：オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2026年 2月19日	円	%	%	%
	13,188	－	0.0	98.0
2 月末	13,471	2.1	0.0	98.5
3 月末	11,933	△ 9.5	0.0	98.7
4 月末	12,324	△ 6.6	0.0	98.3
5 月末	12,215	△ 7.4	0.0	99.3
6 月末	11,345	△14.0	0.0	98.3
7 月末	11,419	△13.4	0.0	98.0
(期末) 2026年 8月19日	12,002	△ 9.0	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2026.2.20～2026.8.19)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やイランによるホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、2026年4月以降は、AI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月以降は、イランとの一時的な和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化や大手IT（情報技術）企業の過剰投資懸念などが上値を抑え、高値圏でもち合う展開となりました。7月下旬から当作成期末にかけては、大手IT企業などの好決算を受けて上昇しました。

■米国長期金利

米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから2026年年央以降の利下げ観測が高まったことや、「AI（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2026年3月は、中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことでインフレ懸念が強まり、金利は上昇しました。4月以降は、中東情勢の沈静化期待で金利が低下する場面もありましたが、米国とイランの交渉に目立った進展が見られず、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの懸念から原油価格が上昇し、金利は上昇しました。6月は、堅調な経済指標やインフレ高止まりの警戒から年内の利上げ観測が高まり短期年限の金利は上昇しましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことで、中期年限から超長期年限の金利は低下しました。当作成期末にかけては、中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇したことなどから、金利は上昇しました。

■金市況

金価格は下落しました。

金価格は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けて米国の利上げ観測が強まり、米国長期金利の上昇や米ドル高が金価格の重しとなり、2026年7月中旬にかけて下落しました。その後は、利上げ観測の後退などを背景に反発しましたが、当作成期を通じては下落しました。

■米ドルキャッシュ

F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標を3.50～3.75%と据え置く中、米ドルキャッシュ市況は緩やかに上昇しました。

■短期金利市況

日銀は、政策金利である「無担保コールレート（オーバーナイト物）」を0.75%程度から1.00%程度に引き上げました。米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標を3.50～3.75%に据え置きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。また、「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2026.2.20～2026.8.19)

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資しました。「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2026年2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末
米国株式	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	33.3%	36.9%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	66.7%	60.4%
米ドルキャッシュ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2026年2月20日 ～2026年8月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	3,238

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。また、「モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。
DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2026.2.20~2026.8.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.586%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,219円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.590	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

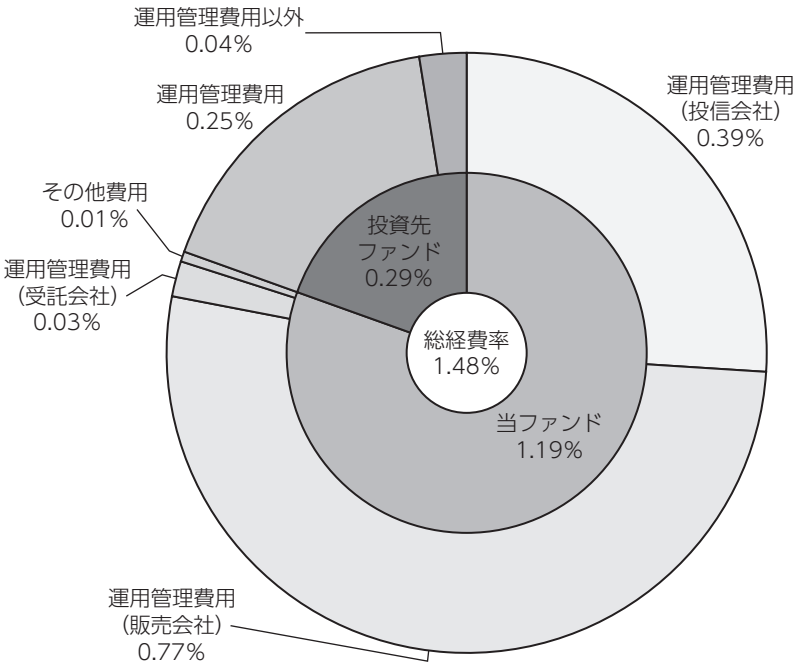
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率（①+②+③）	1.48%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、担保付スワップに係る費用を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2026年2月20日から2026年8月19日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS (ケイマン諸島)	千口 344.46045	千円 66,000	千口 960.05797	千円 167,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS	千口 18,903.55099	千円 3,286,665	% 98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,286,665	% 98.2
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	61,761	1.8
投資信託財産総額	3,348,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,348,429,691円
コール・ローン等	61,761,833
投資信託受益証券(評価額)	3,286,665,892
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	1,966
(B) 負債	20,643,305
未払信託報酬	20,500,373
その他未払費用	142,932
(C) 純資産総額(A－B)	3,327,786,386
元本	2,772,752,762
次期繰越損益金	555,033,624
(D) 受益権総口数	2,772,752,762口
1万口当り基準価額(C／D)	12,002円

* 期首における元本額は2,871,551,874円、当作成期間中における追加設定元本額は36,996,714円、同解約元本額は135,795,826円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,002円です。

■損益の状況

当期 自2026年2月20日 至2026年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	248,683円
受取利息	248,683
(B) 有価証券売買損益	△308,562,782
売買益	14,210,975
売買損	△322,773,757
(C) 信託報酬等	△ 20,643,305
(D) 当期損益金(A + B + C)	△328,957,404
(E) 前期繰越損益金	809,627,949
(F) 追加信託差損益金	74,363,079
(配当等相当額)	(88,454,741)
(売買損益相当額)	(△ 14,091,662)
(G) 合計(D + E + F)	555,033,624
次期繰越損益金(G)	555,033,624
追加信託差損益金	74,363,079
(配当等相当額)	(88,454,741)
(売買損益相当額)	(△ 14,091,662)
分配準備積立金	809,627,949
繰越損益金	△328,957,404

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	88,454,741
(d) 分配準備積立金	809,627,949
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	898,082,690
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e − f)	898,082,690
(h) 受益権総口数	2,772,752,762口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

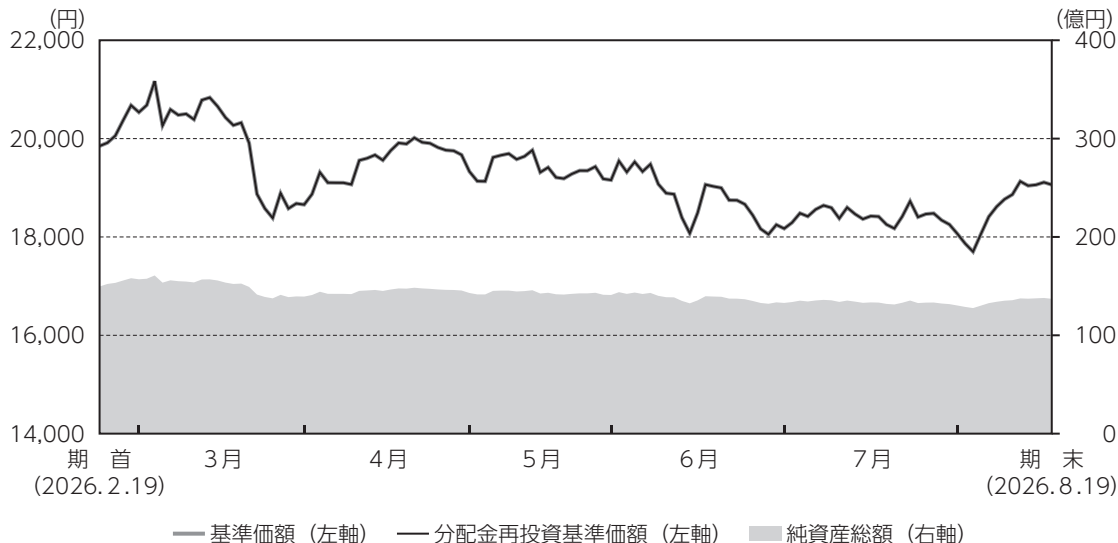
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 受 益 証 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
14期末（2024年8月19日）	14,126	400		8.8	0.0	98.1	12,163
15期末（2025年2月19日）	14,912	1,300		14.8	0.0	98.1	12,026
16期末（2025年8月19日）	14,886	700		4.5	0.0	98.0	11,511
17期末（2026年2月19日）	19,849	1,000		40.1	0.0	98.0	14,960
18期末（2026年8月19日）	19,062	0	△	4.0	0.0	98.8	13,709

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,849円

期末：19,062円（分配金0円）

騰落率：△4.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主に「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行った結果、主に米国株式の上昇や米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となったものの、金価格の下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・モメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 率
		騰 落 率		
(期首) 2026年2月19日	円	%	%	%
	19,849	—	0.0	98.0
2月末	20,535	3.5	0.0	98.6
3月末	18,657	△6.0	0.0	99.3
4月末	19,330	△2.6	0.0	98.8
5月末	19,157	△3.5	0.0	99.4
6月末	18,170	△8.5	0.0	98.4
7月末	18,066	△9.0	0.0	98.3
(期末) 2026年8月19日	19,062	△4.0	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2026.2.20～2026.8.19)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やイランによるホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、2026年4月以降は、A I（人工知能）・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月以降は、イランとの一時的な和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方で、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化や大手IT（情報技術）企業の過剰投資懸念などが上値を抑え、高値圏でもち合う展開となりました。7月下旬から当作成期末にかけては、大手IT企業などの好決算を受けて上昇しました。

■米国長期金利

米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから2026年年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2026年3月は、中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことでインフレ懸念が強まり、金利は上昇しました。4月以降は、中東情勢の沈静化期待で金利が低下する場面もありましたが、米国とイランの交渉に目立った進展が見られず、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの懸念から原油価格が上昇し、金利は上昇しました。6月は、堅調な経済指標やインフレ高止まりの警戒から年内の利上げ観測が高まり短期年限の金利は上昇しましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことで、中期年限から超長期年限の金利は低下しました。当作成期末にかけては、中東情勢が再び緊迫化し原油価格が上昇したことなどから、金利は上昇しました。

■金市況

金価格は下落しました。

金価格は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を受けて米国の利上げ観測が強まり、米国長期金利の上昇や米ドル高が金価格の重しとなり、2026年7月中旬にかけて下落しました。その後は、利上げ観測の後退などを背景に反発しましたが、当作成期を通じては下落しました。

■米ドルキャッシュ

F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標を3.50～3.75%と据え置く中、米ドルキャッシュ市況は緩やかに上昇しました。

■米ドル／円為替相場

米ドル対円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。2026年3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本政府・日銀が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、同月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。6月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、円安となりました。当作成期末にかけては、日米が円買い／米ドル売りの為替介入を実施したとみられたことから、急速に円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。また、「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2026. 2. 20～2026. 8. 19)

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資しました。「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、４つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2026年2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末
米国株式	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	33.3%	36.9%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	66.7%	60.4%
米ドルキャッシュ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2026年2月20日 ～2026年8月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	9,308

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」に投資します。また、「モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2026.2.20~2026.8.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	0.586%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,186円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.590	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

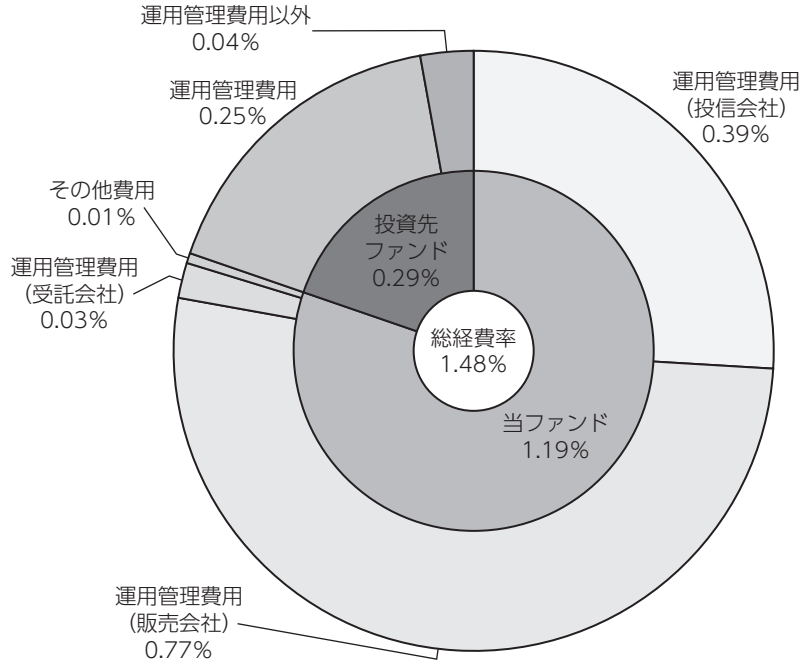
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率（①+②+③）	1.48%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、担保付スワップに係る費用を含みません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2026年2月20日から2026年8月19日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS (ケイマン諸島)	千口 773.35233	千円 279,000	千口 2,590.36748	千円 903,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS	千口 39,278.10767	千円 13,540,027	% 98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 13,540,027	% 97.5
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	344,848	2.5
投資信託財産総額	13,884,878	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,884,878,094円
コール・ローン等	344,848,341
投資信託受益証券(評価額)	13,540,027,832
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	1,921
(B) 負債	175,337,162
未払解約金	91,659,724
未払信託報酬	83,097,779
その他未払費用	579,659
(C) 純資産総額(A－B)	13,709,540,932
元本	7,192,066,539
次期繰越損益金	6,517,474,393
(D) 受益権総口数	7,192,066,539口
1万口当り基準価額(C／D)	19,062円

* 期首における元本額は7,537,121,209円、当作成期間中における追加設定元本額は195,632,283円、同解約元本額は540,686,953円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,062円です。

■損益の状況

当期 自2026年2月20日 至2026年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,061,556円
受取利息	1,061,556
(B) 有価証券売買損益	△ 479,181,738
売買益	35,810,297
売買損	△ 514,992,035
(C) 信託報酬等	△ 83,677,438
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 561,797,620
(E) 前期繰越損益金	5,972,441,258
(F) 追加信託差損益金	1,106,830,755
(配当等相当額)	(722,329,338)
(売買損益相当額)	(384,501,417)
(G) 合計(D + E + F)	6,517,474,393
次期繰越損益金(G)	6,517,474,393
追加信託差損益金	1,106,830,755
(配当等相当額)	(722,329,338)
(売買損益相当額)	(384,501,417)
分配準備積立金	5,972,441,258
繰越損益金	△ 561,797,620

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	722,329,338
(d) 分配準備積立金	5,972,441,258
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,694,770,596
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,694,770,596
(h) 受益権総口数	7,192,066,539口

モメンタム・アロケーター・ファンド
(日本円クラス／米ドル・クラス)

当ファンド（ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス／米ドル・クラス）」の受益証券（円建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能なFinancial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

(日本円建て)

貸借対照表
2025年12月31日

資産	
投資資産の公正価値による評価額（簿価 ¥8,824,848,981）	¥ 17,192,818,105
現金および現金同等物	49,716,740
その他資産	86
資産合計	<u>17,242,534,931</u>
負債	
外国為替スワップ取引による評価損益	25,711,490
未払：	
専門家報酬	3,051,849
管理会社報酬	2,271,501
運用会社報酬	1,366,131
清算済みスワップ取引	366,913
名義書換代理人報酬	222,842
その他負債	1,580,622
負債合計	<u>34,571,348</u>
純資産	<u>¥ 17,207,963,583</u>
日本円クラス	¥ 3,474,793,154
米ドル・クラス	13,733,170,429
	<u>¥ 17,207,963,583</u>
発行済み受益証券	
日本円クラス	20,290,093
米ドル・クラス	42,283,301
受益証券1口当り純資産額	
日本円クラス	¥ 171.256
米ドル・クラス	¥ 324.789

損益計算書

2025年12月31日に終了した年度

投資収益

受取利息

¥ 2,844,686

投資収益合計

2,844,686

費用

運用会社報酬

24,307,171

支払利息

19,207,498

管理会社報酬

12,377,997

専門家報酬

4,965,396

受託会社報酬

2,041,377

名義書換代理人報酬

1,870,158

その他費用

1,686,938

費用合計

66,456,535

純投資損益

(63,611,849)

実現損益および評価損益の変動：

実現損益の内訳：

ストラクチャード商品への投資

2,657,026,297

外国為替スワップ取引

(153,323,085)

外国為替取引

2,693,306

純実現損益

2,506,396,518

評価損益の変動の内訳：

ストラクチャード商品への投資

3,194,064,158

外国為替スワップ取引

(41,497,663)

外国為替換算

(908,099)

評価損益の純変動

3,151,658,396

純実現損益および評価損益の純変動

5,658,054,914

運用の結果による純資産の純増減

¥ 5,594,443,065

投資明細表
2025年12月31日

ストラクチャード商品

銘柄名	受益証券数	純資産に占める割合	公正価値による評価額	
Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Index* ー トータル・リターン・スワップ	47,162	99.91%	¥	17,192,818,105
ストラクチャード商品計 (簿価 ¥8,824,848,981)				17,192,818,105
投資資産計 (簿価 ¥8,824,848,981)		99.91%	¥	17,192,818,105

*当ファンドはDeutsche Bank A.G.,ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通してDeutsche Bank Momentum Asset Allocator Indexと同様のエクスポージャーを有しています。

日本円クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価損益	純資産に占める割合
J P Y	Deutsche Bank A.G.	3,523,788,577	1/30/2026	U S D	(22,694,948)	¥ (25,711,490)	(0.15)%
外国為替スワップ取引による評価損益						¥ (25,711,490)	
合計						¥ (25,711,490)	

用語集：
J P Y 日本円
U S D 米ドル

<補足情報>

当ファンド（ダイワＤＢモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年8月19日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2026年2月20日から2026年8月19日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
1370国庫短期証券	2026/6/22	千円 648,695	1370国庫短期証券	2026/6/22	千円 529,377
1385国庫短期証券	2026/9/7	129,708			
1396国庫短期証券	2026/10/26	129,697			
1389国庫短期証券	2026/9/24	119,719			
1377国庫短期証券	2026/7/27	79,842			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年8月19日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（411,417千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2026年8月19日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 380,000	千円 379,584	% 91.6	% －	% －	% －	% 91.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年8月19日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1385国庫短期証券		%	千円 130,000	千円 129,937	2026/09/07
	1389国庫短期証券		－	120,000	119,892	2026/09/24
	1396国庫短期証券		－	130,000	129,755	2026/10/26
合 計	銘 柄 数	3銘柄				
	金 額			380,000	379,584	

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

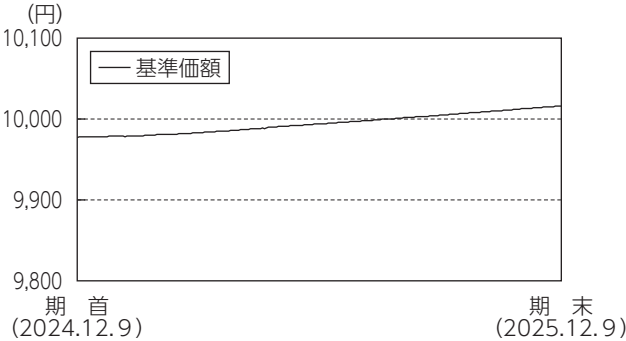
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	公 社 債	
		騰 落 率	組 入 比 率
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	9,977	—	56.7
12月末	9,978	0.0	60.5
2025年1月末	9,980	0.0	60.5
2月末	9,982	0.1	60.4
3月末	9,985	0.1	58.7
4月末	9,989	0.1	65.8
5月末	9,992	0.2	71.2
6月末	9,996	0.2	60.0
7月末	10,000	0.2	65.2
8月末	10,003	0.3	58.5
9月末	10,007	0.3	70.1
10月末	10,011	0.3	70.1
11月末	10,015	0.4	55.2
(期末)2025年12月9日	10,016	0.4	55.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,977円 期末：10,016円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国債証券	2,268,033	539,818 (1,320,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1331国庫短期証券 2025/12/15	439,529	1277国庫短期証券 2025/3/31	299,862
1277国庫短期証券 2025/3/31	319,885	1284国庫短期証券 2025/5/7	79,994
1314国庫短期証券 2025/9/22	199,818	1289国庫短期証券 2025/5/26	59,985
1333国庫短期証券 2025/12/22	199,768	1266国庫短期証券 2025/2/10	49,991
1312国庫短期証券 2025/9/16	189,801	1290国庫短期証券 2025/6/2	49,984
1322国庫短期証券 2025/11/4	179,822		
1306国庫短期証券 2025/8/18	129,931		
1296国庫短期証券 2025/6/30	129,880		
1297国庫短期証券 2025/7/7	99,919		
1290国庫短期証券 2025/6/2	99,916		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成区分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うち88格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	640,000	639,935	55.6	%	%	%
				—	—	55.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1331国庫短期証券	—	千円 440,000	千円 439,968	2025/12/15
	1333国庫短期証券	—	200,000	199,966	2025/12/22
合計	銘柄数 金額	2銘柄	640,000	639,935	

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	千円	%
公社債	639,935	55.6		
コール・ローン等、その他	511,912	44.4		
投資信託財産総額	1,151,847	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	1,151,847,919円		
コール・ローン等	511,912,790		
公社債(評価額)	639,935,129		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A－B)	1,151,847,919		
元本	1,149,984,969		
次期繰越損益金	1,862,950		
(D) 受益権総口数	1,149,984,969口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,016円		

* 期首における元本額は406,872,006円、当作成期間中における追加設定元本額は3,167,347,149円、同解約元本額は2,424,234,186円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）1,952円
 ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）1,908円
 ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド1,978円
 S & P 500（マルチアイ搭載）53,128,430円
 i FreeETF S & P 500ダブルリンパース1,096,849,682円
 ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）1,019円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項目	当	期
(A) 配当等収益	3,312,570円	
受取利息	3,312,570	
(B) 有価証券売買損益	△ 102,481	
売買益	288	
売買損	△ 102,769	
(C) 当期損益金(A + B)	3,210,089	
(D) 前期繰越損益金	△ 915,830	
(E) 解約差損益金	2,807,340	
(F) 追加信託差損益金	△3,238,649	
(G) 合計(C + D + E + F)	1,862,950	
次期繰越損益金(G)	1,862,950	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。